

【表紙】

【提出書類】

有価証券報告書

【根拠条文】

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

--

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

## 2 【沿革】



## モーターサイクル&エンジン事業

当社で製造・販売を行っているほか、製造については二輪車、四輪バギー車（ＡＴＶ）、パーソナルウォータークラフト（「ジェットスキー」）、汎用ガソリンエンジンをKawasaki Motors Manufacturing Corp.,





-----

-----



5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在


## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度の連結業績の概況  
(E02127)

連結受注高は、ガス・ター・ガソリンプラント、ボイラ発電設備などの受注により、前期に比べ995億円増の2,034億円となりました。

連結売上高は、LNG貯槽プラントやボイラ発電設備などが進捗したことなどにより、前期に比べ172億円増収の1,211億円となりました。

E02127)







### 3. 総合経営によるリスクマネジメントの強化

当社グループの事業は、為替相場や景気変動など様々なリスクに晒されています。想定されるリスクに対しては常日頃よりリスクの耐性チェックによるモニタリングや効率的なリスクマネジメントを行うとともに、価格や生産

E02127)

E02127)

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、設備の状況、経理の状況のうち、当社グループの経営成績、株価及び財務状況等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには下記のようなものがあります。なお、記載事項のうち将来に関する事項は当連結会計年度末（平成27年3月31日）現在において当社グループが判断したものです。

当社グループは、グローバルかつ持続的な事業運営を可能とする全社的リスク管理の取組みに必要な体制を整え、当社グループにおける重要リスクを以下のとおり認識した上で、リスク発生の回避及びリスク顕在化時の影響の極小化に努めています。

##### （１）政治・経済情勢

当社グループは、日本国内はもとより米州・アジア・欧州をはじめ世界各地で事業展開をしており、それぞれの地域における政治・経済情勢の影響を受けます。例えば個人の消費動向はモーターサイクル&エンジン事業の販売・業績に影響し、民間の設備投資や公共投資の動向は、ガスタービン・機械事業、プラント・環境事業等の





5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約（導入）

## 6 【研究開発活動】





## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成27年3月31日現在

7 リース契約により使用している主要な賃借設備のうち連結会社以外からのものは下記のとおりである。

--	--	--	--

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

--	--





(注) 2 キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及び共同保有者(キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー、キャピタル・インターナショナル・リミテッド、キャピタル・インターナショナル・インク、キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル、キャピタル・インターナショナル株式会社)から、クリフォード チャンス法律事務所 外国法共同事業 弁護士 鈴木 秀彦氏(東京都港区赤坂2丁目17番7号)

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成27年 3月31日現在

--	--



### 3【配当政策】

当社グループは、企業価値の向上、すなわち資本コストを上回る利益を将来に亘って安定的に創出していくことを経営の基本方針に掲げており、将来の成長に必要となる先端的な研究開発と革新的な設備投資を持続的に行い、長期的な株主価値の向上による株主還元を経営の重要課題のひとつとしています。

また、株主価値向上と配当による株主還元をバランス良く実施していくため、将来の業績見通しに加え自己資本利益率（ROE）、フリーキャッシュ・フロー、負債資本倍率（D/Eレシオ）等の財務状況を総合的に勘案し、連結当期純利益に対する中長期的な連結配当性向の基準を30%としています。

なお、当社の剰余金の配当は、中間及び期末の年2回を基本的な方針とし、配当の決定機関は、中間は取締役会、期末は株主総会です。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）
Bq姁	僊	

## 5 【役員の状況】

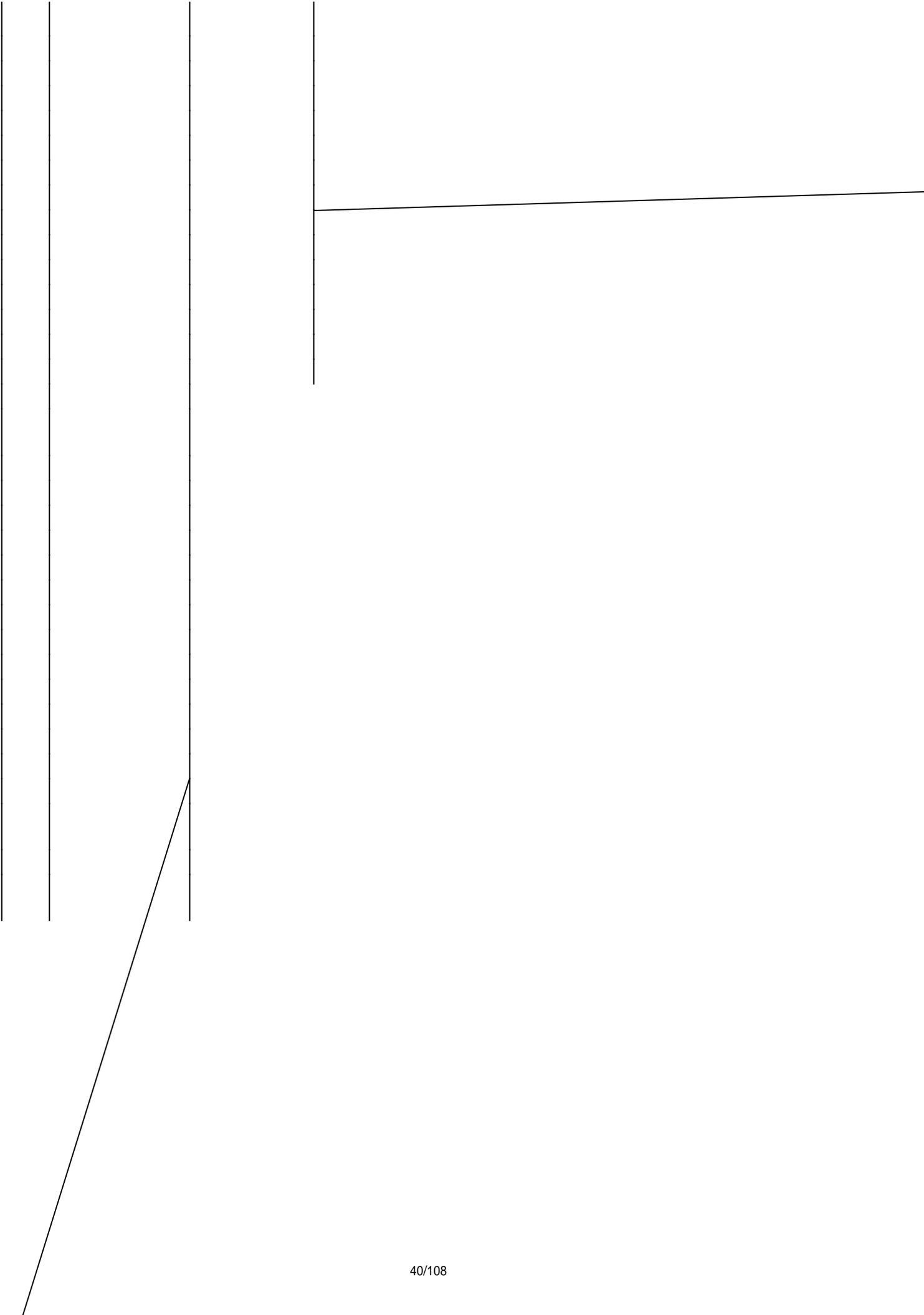






- (注) 1 取締役 森田 嘉彦、福田 秀樹は「社外取締役」である。  
2 監査役 藤掛 伸之、鳥住 孝司は「社外監査役」である。  
3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の

〔業務執行体制〕

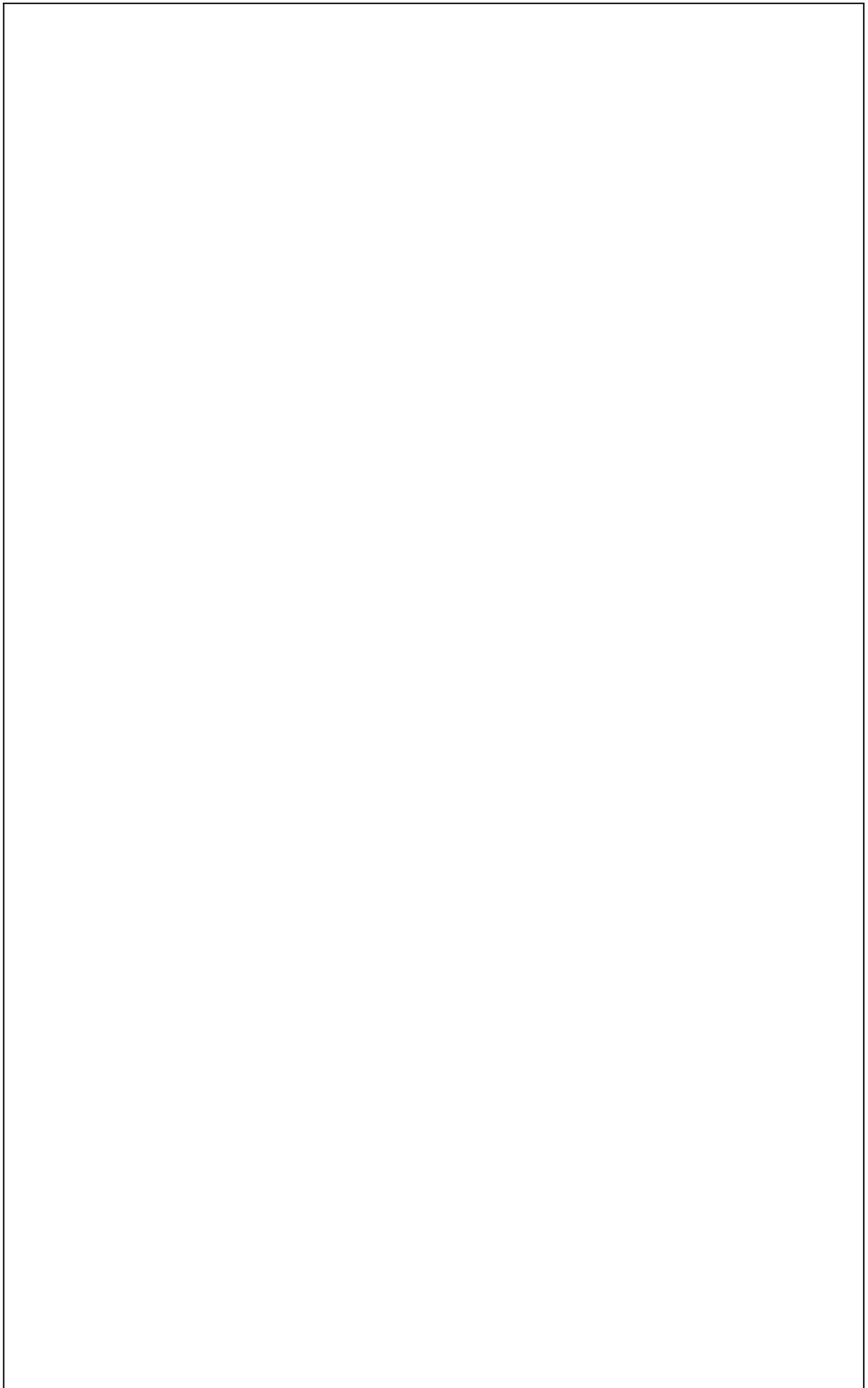




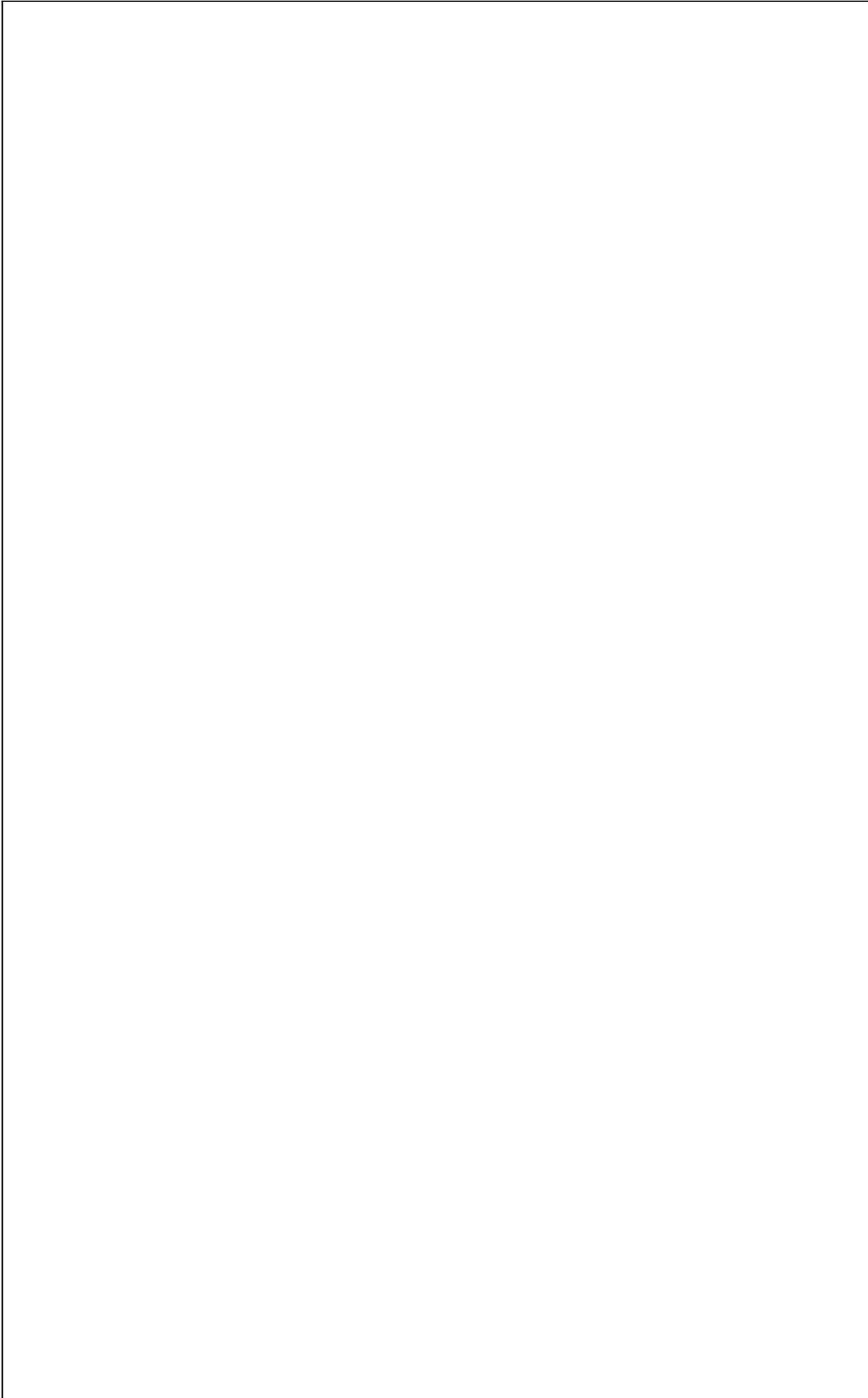
< 内部統制システムの整備状況 >

当社の内部統制システムについては、2006年5月24日の取締役会にて会社法に基づき決議し、その後、組織の変更や社内規程の変更の都度、取締役会にて再決議をしています。その内容は以下のとおりです。また、決議された内部統制システムの運用状況については、期末に評価を行い、適切に運用されていることを確認し、取締役会に報告しています。

---



- b) 長期ビジョンの実現に向けて、中期経営計画及び短期経営計画等の具体的実行計画を策定し、各組織並びに役員及び使用人個々人の目標を設定する。また、それぞれの計画・目標については、定期的にレビューを行い、より適正且つ効率的な業務執行ができる体制を確保する。
- c) 社則において、業務分掌並びに決裁権限を規定するとともに、取締役会の決議に基づき執行役員を選任することにより、業務執行体制を明確化する。また、これらの体制を整備することにより、各事業・各機能分野における業務執行の効率化を図る。
- d) 取締役会決議と社長決裁に向けての審議機関として経営会議を設置し、経営会議における審議を通じて当社取締役の職務執行の効率性を確保する。また、経営方針・計画の周知及び意思統一のため、執行役











みなし保有株式

--

--

--

--

|



## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

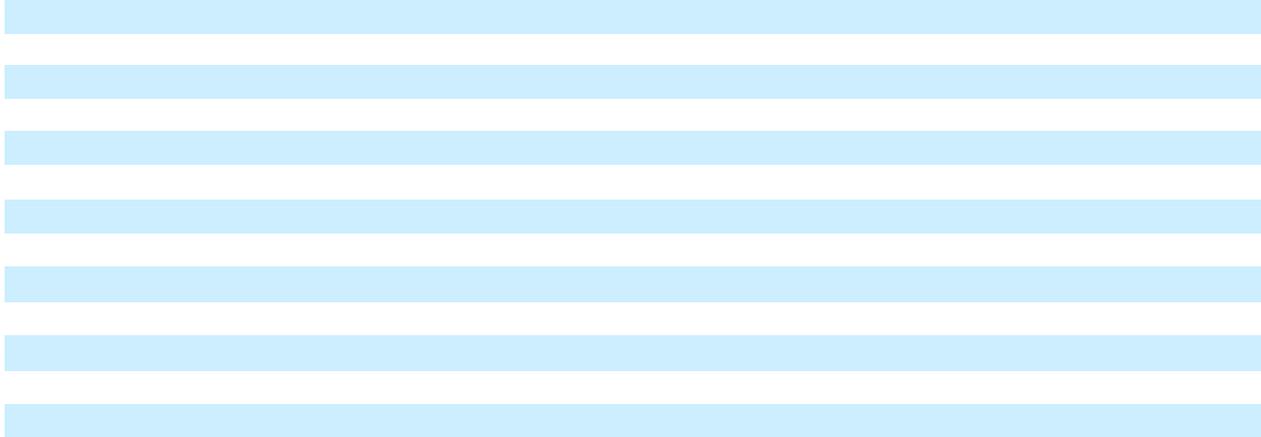
(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

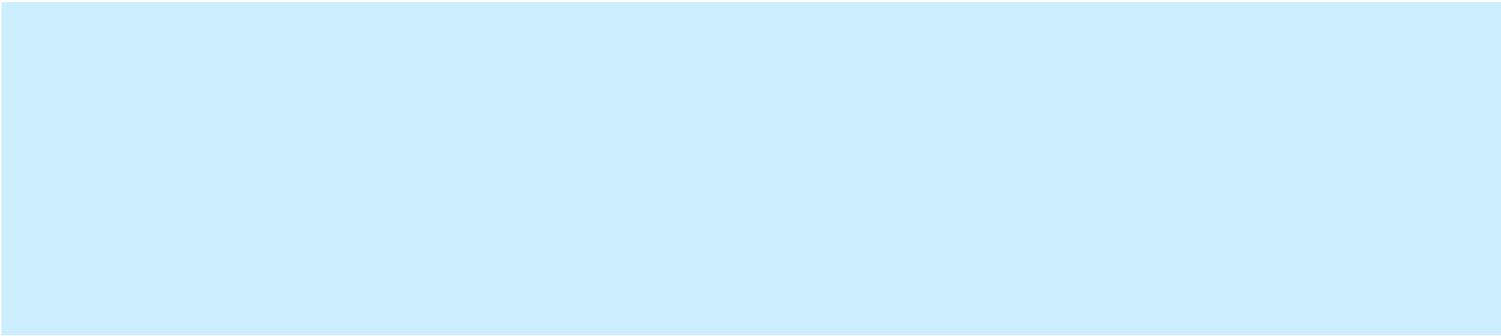
The table content is redacted with light blue horizontal bars. The table structure is not visible.



【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】



【連結包括利益計算書】

A table with four rows of redacted content, represented by light blue horizontal bars.

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

|











( 4 ) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額で10



#### 事業分離を行う主な理由

当社と日立建機は、平成20年10月以降、第4次排出ガス規制対応の新型ホイールローダの共同研究開発等、ホイールローダ事業における事業提携を行ってまいりました。KCMは平成21年1月に設立され、同年4月に当社のホイールローダ事業を譲り受け、平成22年6月に日立建機が資本参加することにより、新型ホイールローダの共同開発の加速、生産体制の効率化等を一層促進してまいりました。建設機械業界においては、世界的競争が激化しており、当社は企業価値の向上に向けて経営資源を集中的に投下していくとの方針(E02127)

4 未収還付消費税等は流動資産の「その他」に、未払納付消費税等は流動負債の「その他」にそれぞれ含めて表示している。

5 担保資産及び担保付債務

---

前連結会計年度  
(平成26年3月31日)

---

---

---

---

---

---



(連結包括利益計算書関係)  
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

---

---

---

---

---

---



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

---

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日) E02127)	



(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金  
E02127)









(2) 金利関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

--	--



(5) 退職給付に係る調整額

( 税効果会計関係 )

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
( 繰延税金資産 )		
賞与引当金	8,772百万円	9,781百万円
退職給付に係る負債	45,326	37,786
棚卸資産評価損	1,965	1,349
E02127)		

_____	_____
_____	_____
_____	_____
_____	_____
_____	_____

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は4,666百万円減少し、法人税  
E02127)





(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

--	--	--	--	--	--

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】  
前連結会計年度（自 平成25年4月1日



【連結附属明細表】

【社債明細表】

【借入金等明細表】

—

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】









当事業年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

**【注記事項】**

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価方法は以下による。なお、売買目的有価証券E02127)



---

---

( 税効果会計関係 )

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	6,231百万円	6,995百万円
退職給付引当金	E02127)	



【引当金明細表】

(単位：百万円)

第6【提出会社の株式事務の概要】

--

--

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

E02127)

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、川崎重工業株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評

独立監査人の監査報告書

平成27年6月24日

川崎重工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北本	敏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士		